

6月定例県議会提出予定議案の概要

【 総 括 】

【令和6年度議案】

- | | | |
|---------|-----|--|
| I 条 例 | 3件 | <ul style="list-style-type: none">・ 奈良県手数料条例の一部を改正する条例・ 地方活力向上地域における県税の課税免除及び不均一課税に関する条例の一部を改正する条例・ なら食と農の魅力創造国際大学校条例の一部を改正する条例 |
| II 契約等 | 7件 | <ul style="list-style-type: none">・ 市町村負担金の徴収について・ 重要文化財等修理受託事業にかかる請負契約の変更について・ 道路整備事業にかかる請負契約の変更について・ 公共土木施設災害復旧事業にかかる委託契約の変更について・ 生駒警察署新庁舎整備事業にかかる請負契約の変更について・ 県立高等学校及び特別支援学校の教育用機器の取得について・ 損害賠償請求事件について |
| III 諮 問 | 1件 | <ul style="list-style-type: none">・ 退職手当支給制限処分に対する審査請求について |
| IV 報 告 | 21件 | <ul style="list-style-type: none">・ 令和5年度奈良県一般会計予算繰越計算書の報告等繰越の報告4件・ 公益財団法人奈良県人権センターの経営状況の報告等公社等の経営状況の報告12件・ 奈良県障害者計画に基づく手話の普及等に必要施策の実施状況の報告について・ なら歯と口腔の健康づくり計画に基づく施策の実施状況の報告について・ 奈良県公共交通基本計画に基づく施策の実施状況の報告について・ 地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について <p style="margin-left: 40px;">令和6年度奈良県一般会計補正予算（第1号）</p> <p style="margin-left: 40px;">奈良県税条例等の一部を改正する条例</p> <p style="margin-left: 40px;">合衆国軍隊及び合衆国軍隊の構成員等の所有する自動車に対する自動車税の賦課徴収の特例に関する条例の一部を改正する条例</p> <p style="margin-left: 40px;">過疎地域における県税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例</p> <p style="margin-left: 40px;">地方活力向上地域における県税の課税免除及び不均一課税に関する条例の一部を改正する条例</p> <p style="margin-left: 40px;">新型コロナウイルス検査促進事業補助金返還請求事件について</p> <p style="margin-left: 40px;">損害賠償額の決定について</p> |

(次頁に続く)

・ 地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について

奈良県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例

奈良県防災会議等の組織及び運営に関する条例等の一部を改正する条例

知事等の損害賠償責任の一部免責に関する条例等の一部を改正する条例

奈良県手数料条例の一部を改正する条例

県営住宅家賃の滞納者等に対する住宅明渡等請求申立てに関する訴訟事件について

自動車事故にかかる損害賠償額の決定について

(小 計 32件)

【令和5年度議案】

V 報 告 1件

・ 地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について

令和5年度奈良県一般会計補正予算（第9号）

(小 計 1件)

合 計 33件

【令和6年度議案】

I 条 例

1 奈良県手数料条例の一部を改正する条例

大麻取締法の改正に伴い、大麻草採取栽培者の免許の申請に係る手数料等を追加するため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 規則で定める日（一部 公布の日）

2 地方活力向上地域における県税の課税免除及び不均一課税に関する条例の一部を改正する条例

地域再生法の改正に伴い、特定業務施設の新設に併せて特定業務児童福祉施設を整備した認定事業者について、不動産取得税及び固定資産税の課税免除及び不均一課税を行う等のため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 公布の日

3 なら食と農の魅力創造国際大学校条例の一部を改正する条例

実践オーベルジュ棟の宿泊室の使用料を見直し、その額の改定を行うため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 令和7年4月1日（一部 公布の日）

II 契約等

1 市町村負担金の徴収について

事業種別	負担市町村名	事業費	負担率	負担金額
奈良公園施設 魅力向上事業	奈良市	千円 88,725	1/3 1/6	千円 15,492
県営土地改良 事業	奈良市、橿原市、桜井市、五條市、 生駒市、香芝市、葛城市、宇陀市、 平群町、斑鳩町、田原本町、 広陵町、下市町	773,839	25/100 15/100 12.5/100 11.25/100 11/100 10/100 9.979/100 9/100 8.25/100 6.5/100 0.021/100	84,466
(仮称)奈良イ ンターチェンジ 周辺整備事業	奈良市	2,600,000	1/2 2/9 20.3/100	561,921
急傾斜地崩壊 対策事業	奈良市、桜井市、五條市、生駒市、 香芝市、宇陀市、山添村、三郷町、 高取町、明日香村、黒滝村、 野迫川村、十津川村、下北山村、 上北山村、川上村、東吉野村	1,470,191	2/10 1/10 1/20	129,088
流域下水道事業	奈良市、大和高田市、大和郡山市、 天理市、橿原市、桜井市、五條市、 御所市、生駒市、香芝市、葛城市、 宇陀市、平群町、三郷町、斑鳩町、 安堵町、川西町、三宅町、田原本町、 高取町、明日香村、上牧町、王寺町、 広陵町、河合町、吉野町、大淀町、 下市町	4,372,429	1/2 1/4 1/6 1/8 1/16 1/24	839,629

ただし、事業費に増減を生じた場合は、負担割合に応じて知事において負担金の額を増減することができる。

2 重要文化財等修理受託事業にかかる請負契約の変更について

請負契約名	国宝興福寺五重塔素屋根建設工事 清水・尾田・中和特定建設工事共同企業体 代表者 清水建設株式会社 奈良営業所	
変更前	工事期間	契約締結の日から令和6年7月31日まで
	契約金額	2,145,000,000円
変更後	工事期間	契約締結の日から令和7年3月28日まで
	契約金額	2,268,007,500円

3 道路整備事業にかかる請負契約の変更について

請負契約名	国道169号（下北山上池原）応急復旧工事 北山工業・田中建設・大崎組特定建設工事共同企業体 代表者 株式会社 北山工業	
工事期間	契約締結の日から令和6年7月31日まで	
契約金額	変更前	899,945,200円
	変更後	756,212,600円

4 公共土木施設災害復旧事業にかかる委託契約の変更について

委託契約名	一般国道169号高原トンネル地すべり災害復旧工事 国土交通省 近畿地方整備局	
工事期間	契約締結の日から令和6年7月31日まで	
契約金額	変更前	10,799,217,900円
	変更後	8,915,971,900円

5 生駒警察署新庁舎整備事業にかかる請負契約の変更について

請負契約名	生駒警察署新庁舎新築工事（建築工事） ピーエス三菱・中村建設特定建設工事共同企業体 代表者 株式会社 ピーエス三菱 奈良営業所	
工事期間	契約締結の日から令和6年9月30日まで	
契約金額	変更前	1,210,000,000円
	変更後	1,329,003,500円

6 県立高等学校及び特別支援学校の教育用機器の取得について

教育用機器の名称	電子黒板一式
取得金額	62,697,800円
取得の相手方	大和高田市根成柿238番地1 タカダデンキ株式会社 代表取締役 河本光市

7 損害賠償請求事件について

（ 令和3年度奈良県新型コロナウイルス感染防止対策施設認証制度事業業務委託他18件の業務委託における債務不履行による損害賠償請求訴訟の提起 ）

Ⅲ 諮 問

- 1 退職手当支給制限処分に対する審査請求について

（退職手当支給制限処分について審査請求があったので、地方自治法第206条第2項の規定により諮問するものである。）

Ⅳ 報 告

- 1 令和5年度奈良県一般会計予算繰越計算書の報告について (単位：千円)

区 分	件数	繰越額	財 源 内 訳		繰 越 理 由
			特定財源	一般財源	
明許繰越	122	33,106,709	30,908,233	2,198,476	施工方法の検討、用地補償交渉及び地元調整の難航等による

- 2 令和5年度奈良県中央卸売市場事業費特別会計予算繰越計算書の報告について (単位：千円)

区 分	件数	繰越額	財 源 内 訳		繰 越 理 由
			特定財源	一般財源	
明許繰越	1	65,336	65,300	36	地元調整の難航による

- 3 令和5年度奈良県水道用水供給事業費特別会計予算繰越計算書の報告について (単位：千円)

区 分	件数	繰越額	財 源 内 訳		繰 越 理 由	
			特定財源	一般財源		
明許繰越	用水供給施設建設事業	1	1,424,474	1,424,474	—	施工方法の検討等による
事故繰越	原水浄水及び送水事業	1	4,739	4,739	—	関連工事の遅延等による
	用水供給施設建設事業	1	65,055	65,055	—	施工方法の検討による

- 4 令和5年度奈良県流域下水道事業費特別会計予算繰越計算書の報告について (単位：千円)

区 分	件数	繰越額	財 源 内 訳		繰 越 理 由
			特定財源	一般財源	
流域下水道建設事業	1	173,371	173,371	—	施工方法の検討等による

- 5 公益財団法人奈良県人権センターの経営状況の報告について
- 6 一般財団法人かがやきホームの経営状況の報告について
- 7 一般財団法人奈良県健康づくり財団の経営状況の報告について
- 8 公益財団法人奈良県生活衛生営業指導センターの経営状況の報告について
- 9 公益財団法人奈良県地域産業振興センターの経営状況の報告について
- 10 一般財団法人奈良県ビジターズビューローの経営状況の報告について
- 11 奈良市場冷蔵株式会社の経営状況の報告について
- 12 公益財団法人奈良県食肉公社の経営状況の報告について
- 13 公益財団法人なら担い手・農地サポートセンターの経営状況の報告について
- 14 奈良県土地開発公社の経営状況の報告について
- 15 奈良生駒高速鉄道株式会社の経営状況の報告について
- 16 公益財団法人奈良県暴力団追放県民センターの経営状況の報告について
- 17 奈良県障害者計画に基づく手話の普及等に必要施策の実施状況の報告について
- 18 なら歯と口腔の健康づくり計画に基づく施策の実施状況の報告について
- 19 奈良県公共交通基本計画に基づく施策の実施状況の報告について
- 20 地方自治法第179条第1項の規定による専決処分について

- ・令和6年度奈良県一般会計補正予算（第1号）

国道169号等の崩土災害により深刻な影響を受けている下北山村・上北山村・川上村を支援するための経費

令和6年4月23日専決

- ・奈良県税条例等の一部を改正する条例

地方税法の改正に伴い、個人県民税における定額による特別税額控除を実施する等のための所要の改正

令和6年3月31日専決

- ・合衆国軍隊及び合衆国軍隊の構成員等の所有する自動車に対する自動車税の賦課徴収の特例に関する条例の一部を改正する条例

日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う地方税法の臨時特例に関する法律の改正に伴い、合衆国軍隊の構成員等の所有に係る自動車に対する自動車税の種別割の徴収について、普通徴収又は証紙徴収の方法によることとする等のための所要の改正

令和6年3月31日専決

- ・過疎地域における県税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例

過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法第二十四条の地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令の改正に伴い、過疎地域における県税の課税免除に関する条例の特例措置の適用期限を延長するための所要の改正

令和6年3月31日専決

- ・地方活力向上地域における県税の課税免除及び不均一課税に関する条例の一部を改正する条例

地域再生法第十七条の六の地方公共団体等を定める省令等の改正に伴い、地方活力向上地域における県税の課税免除及び不均一課税に関する条例の特例措置の適用期限を延長するための所要の改正

令和6年3月31日専決

- ・新型コロナウイルス検査促進事業補助金返還請求事件について
 (新型コロナウイルス検査促進事業補助金の返還にかかる支払督促を債務者に対して実施したところ、異議申立てがなされたため、東京地方裁判所に訴えを提起)
 令和6年5月27日専決

- ・損害賠償額の決定について
 (道路管理瑕疵にかかる損害賠償額の決定 16件
 損害賠償額 1,348,893円)

21 地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について

- ・奈良県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例
 (住民基本台帳法の改正に伴い、条文の整備を行うための所要の改正)
 令和6年5月24日専決

- ・奈良県防災会議等の組織及び運営に関する条例等の一部を改正する条例
 (県に置かれる部の名称及び分掌事務の変更に伴い、関係条例を整理するための所要の改正)
 令和6年3月29日専決

- ・知事等の損害賠償責任の一部免責に関する条例等の一部を改正する条例
 (地方自治法等の改正に伴い、条文の整備を行うための所要の改正)
 令和6年3月29日専決

- ・奈良県手数料条例の一部を改正する条例
 (建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の改正に伴い、条文の整備を行うための所要の改正)
 令和6年3月29日専決

- ・県営住宅家賃の滞納者等に対する住宅明渡等請求申立てに関する訴訟事件について
 (申立件数 3件)

- ・自動車事故にかかる損害賠償額の決定について
 (自動車事故にかかる損害賠償額の決定 19件
 損害賠償額 10,037,248円)

【令和5年度議案】

V 報 告

1 地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について

- ・令和5年度奈良県一般会計補正予算（第9号）
 (県債の確定に伴う財源更正 令和6年3月29日専決)